



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成18年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,862	(71.6)	4,185	(116.5)	4,196	(120.6)
17年9月中間期	24,397	(20.1)	1,932	(37.7)	1,902	(38.3)
18年3月期	57,064		5,048		5,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,423	(116.5)	101	65
17年9月中間期	1,119	(50.1)	51	85
18年3月期	2,843		126	61

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 23,843,901株 17年9月中間期 21,584,851株 18年3月期 22,458,393株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	37,826	28,520	75.4	1,195	68
17年9月中間期	30,562	24,992	81.8	1,062	75
18年3月期	34,613	26,559	76.7	1,114	47

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,169,563株 17年9月中間期 24,169,563株 18年3月期 24,169,563株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 317,062株 17年9月中間期 652,562株 18年3月期 338,462株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,300	7,400	4,100

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 114円59銭

(注) 平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	16.00	20.00	36.00
19年3月期(実績)	30.00	-	50.00
19年3月期(予想)	-	20.00	

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,852		669		1,193	
2. 受取手形	4	35		59		49	
3. 売掛金		1,659		2,390		2,693	
4. たな卸資産		6,588		13,895		10,083	
5. 関係会社短期貸付金		1,314		1,155		1,191	
6. 繰延税金資産		288		396		408	
7. その他	5	193		237		249	
貸倒引当金		2		3		3	
流動資産合計		11,930	39.0	18,801	49.7	15,866	45.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,940		4,913		4,976	
(2) 機械及び装置		3,053		2,716		2,821	
(3) 土地		6,240		6,521		6,325	
(4) 建設仮勘定		300		672		371	
(5) その他		725		626		665	
有形固定資産合計		15,260	49.9	15,450	40.8	15,160	43.8
2. 無形固定資産		334	1.1	301	0.8	297	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13		12		12	
(2) 関係会社長期貸付金		900		900		900	
(3) 繰延税金資産		69		23		70	
(4) その他		2,058		2,340		2,307	
貸倒引当金		3		2		1	
投資その他の資産合計		3,037	10.0	3,274	8.7	3,289	9.5
固定資産合計		18,632	61.0	19,025	50.3	18,747	54.2
資産合計		30,562	100.0	37,826	100.0	34,613	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金	2	1,959		2,140		2,742	
2.短期借入金	6	800		3,500		1,600	
3.一年内返済予定長期借入金		502		200		448	
4.未払法人税等		784		1,683		1,536	
5.賞与引当金		461		551		497	
6.役員賞与引当金		-		12		20	
7.その他	5	626		1,146		997	
流動負債合計		5,134	16.8	9,234	24.4	7,842	22.7
固定負債							
1.長期借入金		203		3		6	
2.退職給付引当金		69		69		44	
3.役員退職慰労引当金		161		-		161	
固定負債合計		434	1.4	72	0.2	211	0.6
負債合計		5,569	18.2	9,306	24.6	8,054	23.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	4,480	14.6	-	-	4,480	13.0
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	6,054		-		6,054	
資 本 剰 余 金 合 計	6,054	19.8	-	-	6,054	17.5
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	228		-		228	
2. 任 意 積 立 金	12,939		-		12,939	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,042		-		3,286	
利 益 剰 余 金 合 計	15,210	49.8	-	-	16,454	47.5
その他有価証券評価差額金	4	0.0	-	-	3	0.0
自 己 株 式	756	2.4	-	-	433	1.3
資 本 合 計	24,992	81.8	-	-	26,559	76.7
負 債 資 本 合 計	30,562	100.0	-	-	34,613	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	-	-	4,480	11.9	-	-
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	-		6,054		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	6,054	16.0	-	-
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	-		228		-	
(2) その他利益剰余金						
任 意 積 立 金	-		13,901		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	-		4,266		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	18,396	48.6	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	411	1.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	28,519	75.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.0	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	2	0.0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	0	0.0	-	-
純 資 産 合 計	-	-	28,520	75.4	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	37,826	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	24,397	100.0	41,862	100.0	57,064	100.0
売 上 原 価	21,370	87.6	36,435	87.0	49,645	87.0
売 上 総 利 益	3,027	12.4	5,427	13.0	7,418	13.0
販売費及び一般管理費	1,094	4.5	1,241	3.0	2,370	4.1
営 業 利 益	1,932	7.9	4,185	10.0	5,048	8.9
営 業 外 収 益	17	0.1	23	0.0	30	0.0
営 業 外 費 用 1	48	0.2	12	0.0	65	0.1
経 常 利 益	1,902	7.8	4,196	10.0	5,012	8.8
特 別 利 益 2	5	0.0	-	-	5	0.0
特 別 損 失 3	41	0.2	89	0.2	232	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,865	7.6	4,106	9.8	4,785	8.4
法人税、住民税及び事業税	744	3.0	1,621	3.9	2,061	3.6
法人税等調整額	2	0.0	61	0.1	119	0.2
中間(当期)純利益	1,119	4.6	2,423	5.8	2,843	5.0
前期繰越利益	1,099		-		1,099	
自己株式処分差損	176		-		280	
中間配当額	-		-		376	
中間(当期)未処分利益	2,042		-		3,286	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	228	12,939	3,286	433	26,555
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し				37	37		-
別途積立金の積立て				1,000	1,000		-
剰余金の配当					476		476
中間純利益					2,423		2,423
自己株式の処分					4	21	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	962	979	21	1,964
平成18年9月30日残高	4,480	6,054	228	13,901	4,266	411	28,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	-	3	26,559
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				476
中間純利益				2,423
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	0	2	3	3
中間会計期間中の変動額合計	0	2	3	1,961
平成18年9月30日残高	3	2	0	28,520

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>———</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動リ スクのヘッジについて振当処 理の要件を満たしている場合 には振当処理を行っておりま す。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b.ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3)ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低 減並びに収支の改善のため、 内規に基づき、ヘッジ対象に 係る価格変動リスク及び為替 変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額を基礎にして評価し ております。なお、振当処理 によっている為替予約につい ては、有効性の評価を省略し ております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,522百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,485百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,236百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,817百万円</p>																		
<p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p>																		
<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株) 三 商</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株) 大 門</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	(株) 三 商	66百万円	(株) 大 門	60	合 計	127	<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株) 三 商</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	(株) 三 商	50百万円	日本ケミテック(株)	46	合 計	96	<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株) 三 商</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	(株) 三 商	55百万円	日本ケミテック(株)	53	合 計	108
(株) 三 商	66百万円																			
(株) 大 門	60																			
合 計	127																			
(株) 三 商	50百万円																			
日本ケミテック(株)	46																			
合 計	96																			
(株) 三 商	55百万円																			
日本ケミテック(株)	53																			
合 計	108																			
<p>4. _____</p>	<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	<p>4. _____</p>																
受取手形	8百万円																			
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>5. _____</p>																		
<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,550百万円	借入実行残高	800	差 引 額	4,750	<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,600百万円	借入実行残高	3,500	差 引 額	3,100	<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	1,600	差 引 額	3,850
当座貸越極度額	5,550百万円																			
借入実行残高	800																			
差 引 額	4,750																			
当座貸越極度額	6,600百万円																			
借入実行残高	3,500																			
差 引 額	3,100																			
当座貸越極度額	5,450百万円																			
借入実行残高	1,600																			
差 引 額	3,850																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費    28百万円 支払利息      4  2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    5百万円  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    25百万円 固定資産売却損    16  4. 減価償却実施額 有形固定資産    580百万円 無形固定資産    52  5. 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、特別償却準備 金を利益処分により計上及び取 り崩したものとみなして計算し ており、これに対して税効果会 計を適用しております。	1. 営業外費用のうち主なもの 支払利息    6百万円  2. _____  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    89百万円  4. 減価償却実施額 有形固定資産    520百万円 無形固定資産    49  5. _____	1. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費    30百万円 支払利息      7  2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    5百万円  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    142百万円 固定資産売却損    89  4. 減価償却実施額 有形固定資産    1,198百万円 無形固定資産    104  5. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	338	-	21	317
合計	338	-	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>127</td> <td>34</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> <td>38</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	3	4	有形固定資産(その他)	127	34	92	合計	136	38	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>153</td> <td>57</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>61</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	4	3	有形固定資産(その他)	153	57	96	合計	162	61	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>162</td> <td>49</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>53</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	4	4	有形固定資産(その他)	162	49	112	合計	170	53	116
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	8	3	4																																																											
有形固定資産(その他)	127	34	92																																																											
合計	136	38	97																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	8	4	3																																																											
有形固定資産(その他)	153	57	96																																																											
合計	162	61	100																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	8	4	4																																																											
有形固定資産(その他)	162	49	112																																																											
合計	170	53	116																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 25百万円 1 年 超 73 合計 98	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 31百万円 1 年 超 70 合計 102	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 31百万円 1 年 超 86 合計 118																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 12 支払利息相当額 1	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 16 支払利息相当額 1	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 28 支払利息相当額 2																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 45百万円 1 年 超 97 合計 143	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 72百万円 1 年 超 155 合計 228	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 50百万円 1 年 超 98 合計 149																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕									
	<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="614 1384 997 1662"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 708.50円</td><td>1株当たり純資産額 797.12円</td><td>1株当たり純資産額 742.98円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 34.57円</td><td>1株当たり中間純利益 67.76円</td><td>1株当たり当期純利益 84.40円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円	1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円									
1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円									